

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証 (令和２年度～令和５年度)

No	実施年度	事業名	事業概要・実施状況	事業期間	事業費 (千円)	うち地方創生 臨時交付金 (千円)	効果	担当課
1	令和２年度	社会システム維持のための衛生確保事業	公共施設の窓口業務における感染防止のため隔壁及び飛沫感染防止シート・アクリルパネルの設置する。また、各種申請の電子申請・受付システムの整備を行う。	令和２年４月～ 令和３年３月	5,276	5,276	各施設に設置したことで、村内及び施設内でのクラスターの発生を防ぐことができた。	総務課
2	令和２年度	防災活動支援事業	避難所における衛生環境の整備及び防疫にあたる職員の安全確保のため、避難所備蓄用マスク、手指消毒液、感染防止物品を購入し、避難所に備蓄する。	令和２年５月～ 令和２年１１月	927	927	災害発生時の避難場所における感染症対策物資を備えることにより、実際に避難が必要になった場合の安心感を付与することができた。	総務課
3	令和２年度	必需物品供給事業	感染拡大を防ぐため、自治会にサージカルマスク、非接触体温計、手指消毒液の配布を行うとともに公共施設に非接触体温計及び加湿器を配備する。	令和２年５月～ 令和３年３月	4,533	4,533	自治会に配布したことで村内のクラスターの発生を抑えることができた。	総務課
4	令和２年度	テレワーク向けサービス環境整備事業	3密に配慮した職務の形態転換や拡充に要する環境整備として、テレワークシステムの運用に伴うネットワークシステムの改修を行う。	令和３年２月～ 令和３年３月	7,920	7,920	万が一庁内でクラスターが発生した場合に、業務を継続できる体制を整えることができた。	総務課
5	令和２年度	地域の消費活性化給付金事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い落ち込んでいる村内商店等での消費の活性化を目的として、国の特別定額給付金の支給に合わせて、村単独事業で給付金10,000円を支給する。	令和２年５月～ 令和２年８月	34,280	23,996	国の事業に合わせて支給することで村内の消費をより活性化することができた。	総務課
6	令和２年度	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	新型コロナウイルス感染症の院内感染防止に必要な機器の整備として、防護服、半透明手袋を購入する。	令和２年４月～ 令和３年１月	1,148	1,148	村内診療所でのクラスターの発生を防ぐことができた。	保健福祉課
7	令和２年度	必要物品供給事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため加湿空気清浄機、微酸性次亜塩素酸水生成装置を購入する。	令和２年５月～ 令和３年３月	1,148	1,148	各施設に設置したことで、村内及び施設内でのクラスターの発生を防ぐことができた。	保健福祉課
8	令和２年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、休業等の要請に応じた中小企業・個人事業主に対し協力金を交付する	令和２年５月～ 令和２年１０月	600	600	休業を余儀なくされ、生活に困る事業主の支援とすることができた。	地域振興課
9	令和２年度	新型コロナウイルス感染対策休業協力金	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業要請した事業主に対し、要請期間において協力金を支給する。	令和２年５月～ 令和２年７月	1,499	1,499	要請に協力いただいた事業主の支援とすることができた。	農林建設課
10	令和２年度	塾や習い事のリモート化支援事業	高校受験を控えた中学３年生を対象に学習補償として、オンライン学習塾を実施する。	令和２年９月～ 令和３年３月	768	768	休校を実施した中で受験生の学習機会の確保をすることができた。	教育委員会事務局
11	令和２年度	密集軽減のための輸送能力増強事業	通学時のスクールバス内の密集を避け、感染拡大防止を図るため、バスを従来の６ルートから７ルートに１便増便する。	令和２年４月～ 令和３年３月	11,611	11,611	バスの増便によって感染リスクを減らすことができた。	教育委員会事務局
12	令和２年度	学校給食関連事業者等への応援事業	給食調理事業者が、学校再開時に安定的に事業を継続することができるよう体制維持に必要な取組に対し奨励金等により支援する。	令和２年７月～ 令和２年７月	53	53	支援の実施によって、学校再開時にも大きな問題無く事業を継続することができた。	教育委員会事務局
13	令和２年度	必需物品供給事業	小・中学校、高等学校の生徒に50枚/人のマスクを配布する。	令和２年５月～ 令和２年１２月	515	515	村内の児童・生徒及び保護者の感染リスクを減らすこと、学校でのクラスター発生を抑えることができた。	教育委員会事務局
14	令和２年度	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	村内在住の未就学児・小・中学生・高校生を対象に図書カードを配布し、休業中の自宅学習中に多くの図書に触れてもらうことで、読書の推進につなげる。	令和２年７月～ 令和３年１月	1,705	1,705	休校、外出制限により学ぶ機会が減少する中で、自宅で学習できる機会を作ることができた。	教育委員会事務局
15	令和２年度	公共的空間安全・安心確保事業	役場本庁舎において「密」を回避し、公共空間での感染リスクを減少させるため、執務室の分散化、個室化を行うにあたり、電話回線の増設、機器の整備を行う。	令和２年８月～ 令和２年９月	1,540	1,540	万が一庁内でクラスターが発生した場合に、業務を継続できる体制を整えることができた。	総務課
16	令和２年度	防災活動支援事業	避難所における避難者の感染防止のためパテーション等の用具を配備し、避難所分散化のため、地域での一時避難所を新たに設けるため、案内看板を設置する。	令和２年７月～ 令和２年１２月	2,900	2,900	災害発生時の避難場所における感染症対策物資を備えることにより、実際に避難が必要になった場合の安心感を付与することができた。	総務課

17	令和２年度	テレワーカー向けサービス環境整備事業	自治体テレワークを実施するためパソコン及び周辺機器を購入する。	令和２年6月～ 令和3年3月	5,022	5,022	保育園、診療所等の職員が本庁のPCにアクセスできるようになったことで、本庁の職員と接触する回数を減らすことができた。	総務課
18	令和２年度	公共施設公衆無線LAN整備事業	避難所及び教育施設に公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備することで、誰もが気軽に利用できるインターネット環境を整え、接触確認アプリ「COCOA」等の利用を推奨する。	令和3年1月～ 令和3年3月	6,930	6,930	公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備したことで、誰もが気軽に利用できるインターネット環境を整えることができた。	総務課
19	令和２年度	情報通信機器整備事業	オンライン会議やオンライン診療に向けた診療体制の確保のため村営診療所で使用するパソコンを購入する。	令和２年8月～ 令和2年9月	545	545	診療所内でWEB会議等が可能となったため、外部での感染リスクが減少した。	保健福祉課
20	令和２年度	電子カルテ等整備事業	院内感染防止や情報収集に必要な機器の整備のため電子カルテ・FAX機器を設置する	令和２年12月～ 令和3年3月	19,514	18,266	書類を電子でやりとりすることなどで、診療所内での感染リスクが減少した。	保健福祉課
21	令和２年度	接触感染防止事業	各診療所における接触感染防止のためドアの取り替え及びスリッパ殺菌ラックを設置する。	令和２年12月～ 令和3年1月	1,296	1,296	ドアへの接触の減少やスリッパの殺菌により感染リスクが減少した。	保健福祉課
22	令和２年度	観光誘客事業	観光需要の回復後を見据えて、村内の魅力を再発見し、観光意欲を喚起する「オンライン旅行」の掲載、また観光施設等の予約システムやオンラインショップの導入により、「新しい旅行スタイル」や新たな観光ビジネススタイルの展開を促進する。 また受け入れ環境整備として観光施設のフリーWi-Fiの整備を行う。	令和２年12月～ 令和3年3月	5,256	5,256	コロナ渦において田舎の観光の需要が増える事が想定されたため受け入れ環境を整備することができた。	地域振興課
23	令和２年度	公共施設トイレ整備事業	公共施設のトイレにおける便器の洋式化等による自動洗浄化、手洗いの自動流水化、照明のセンサー化等の導入による直接接点による感染防止、またトイレへの動線の改修による3密回避対策を行う。	令和２年8月～ 令和3年3月	47,244	43,412	公共施設のトイレにて直接接点の減少や飛沫の減少により、感染リスクを減らすことができた。	地域振興課
24	令和２年度	山添村超プレミアム付商品券事業	購入額にプレミアム分を上乗せした村独自の商品券を発行し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費を喚起、また商品券使用店舗を村内で制約することにより村内事業者の活性化に寄与する。	令和２年8月～ 令和3年3月	20,688	11,198	村内で使用できる商品券とすることで村内の消費を活性化することができた。	地域振興課
25	令和２年度	山添村持続化給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業自粛等により、大きな影響を受けている中小企業その他の法人等及びフリーランスを含む個人事業者に対して、事業の継続を支えるため給付金を交付する。	令和２年8月～ 令和3年3月	15,712	15,712	営業自粛等で大きな影響を受けた企業が今後も活動を継続できる支援とすることができた。	地域振興課
26	令和２年度	公立学校情報機器購入事業	小中義務教育の児童生徒が使用するPC端末の整備を行う。	令和２年11月～ 令和3年3月	1,853	1,853	通学ができない状態の中、家庭でオンライン学習をすることができ、感染防止と学習機会の確保を両立することができた。	教育委員会事務局
27	令和２年度	情報端末ソフト整備等事業	リモート学習に対応するためタブレット端末、ソフト、周辺機器の設定整備を行う。	令和２年8月～ 令和3年3月	8,607	8,607	通学ができない状態の中、家庭でオンライン学習をすることができ、感染防止と学習機会の確保を両立することができた。	教育委員会事務局
28	令和２年度	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	GIGAスクール構想関連事業等との連携によるICT環境の整備として上記補助事業の対象とならない小中学校の特別教室や体育館、グラウンドのLAN環境の整備を行う。	令和２年11月～ 令和3年3月	22,517	15,402	教室だけに限らず様々な環境でオンライン授業を実施できるようになった。	教育委員会事務局
29	令和２年度	公立学校情報機器整備費補助金	ICTの専門知識の無い小中学校でICT化を進めるためのICT技術者を配置し事業を円滑に進める	令和２年9月～ 令和3年3月	656	329	教員、役場職員ではカバーしきれない専門知識が必要な部分でサポートを受けることができ、事業を円滑に進めることができた。	教育委員会事務局
30	令和２年度	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	通信機器を利用した家庭学習を促進するためWi-Fi環境が整っていない家庭に対しモバイルルータの貸与を行う	令和２年5月～ 令和2年40月	538	538	家庭でのオンライン授業を受けることができる環境を整えることで漏れの無い学習機会の確保を行うことができた。	教育委員会事務局
31	令和２年度	公立学校情報機器整備費補助金	学校からの遠隔学習機能を強化するため会議用スピーカ及びウェブカメラ通信装置を購入する。	令和２年12月～ 令和3年1月	77	42	校内で会議ができる環境を整えることで外部と接触する機会を減らすことができ、感染リスクを減らすことができた。	教育委員会事務局

32	令和2年度	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、マスク、消毒液、体温計等の保健衛生用品を購入する。	令和2年6月～ 令和3年1月	70	35	学校再開後の感染予防を行う事でクラスターの発生を抑えることができた。	教育委員会事務局
33	令和2年度	学校保健特別対策事業費補助金	校長の判断で迅速かつ柔軟な学校教育活動の再開ができるように感染対策備品を購入する。	令和2年8月～ 令和3年2月	4,306	2,000	学校再開後の感染予防を行う事でクラスターの発生を抑えることができた。	教育委員会事務局
34	令和2年度	教育支援体制整備事業費補助金	臨時休業中に授業ができなかった未指導分の補習を実施するため小中学校に学習指導員を配置する	令和2年8月～ 令和3年3月	1,761	591	学習指導員を追加で配置することで学校再開後の期間で確実に学習機会を確保することができた。	教育委員会事務局
35	令和2年度	修学旅行のキャンセル料等支援事業	臨時休業により修学旅行が延期されたことに伴う手数料や企画料追加費用について家庭負担を軽減する。	令和2年8月～ 令和2年9月	16	16	コロナ禍で経済的に苦しい中、家庭の費用負担を軽減することができた。	教育委員会事務局
36	令和2年度	地域文化デジタル化事業	文化的行事の中止や一般参加者の制限を行っている中、子どもたちに少しでも文化芸術にふれあう機会を創出するため、令和2年度の伝統文化こどもフェスティバルを映像として記録し編集したものを自治体放送で放送する。	令和2年11月～ 令和2年11月	100	100	従来観客を入れて行っていたイベントを自治体放送で放送することで、感染対策と事業の継続を両立させることができた。	教育委員会事務局
37	令和2年度	スクール・サポート・スタッフ配置促進事業	新型コロナウイルス感染症対策のために純増する教職員の業務をサポートするため小中学校にスクールサポートスタッフを配置する	令和2年8月～ 令和3年3月	162	53	スクールサポートスタッフを配置することで業務が増える中円滑に学校運営を行う事ができた	教育委員会事務局
38	令和2年度	接触感染防止事業	発熱患者と他の患者が混在しないよう動線の確保するため、村内3診療所の外部通路設置、通路拡幅等の工事を行う。	令和3年1月～ 令和3年3月	1,679	1,679	診療所での他者への感染リスクを減らすことができた。	保健福祉課
39	令和2年度	学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策等の学校教育活動継続支援のため、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な消毒液等を購入する。	令和3年3月～ 令和3年3月	504	504	学校再開後の感染予防を行う事でクラスターの発生を抑えることができた。	教育委員会事務局
40	令和2年度	学校保健特別対策事業	学校再開に伴う感染症対策として、タブレット、空気清浄機、二酸化炭素濃度計を購入する。	令和2年8月～ 令和2年12月	312	312	学校再開後の感染予防を行う事でクラスターの発生を抑えることができた。	教育委員会事務局
41	令和3年度	避難所等における感染防止事業	指定避難所(3カ所)及び一時避難所(30カ所)における感染防止対策として加湿機能付き空気清浄機空気清浄機用交換フィルター(集塵用、加湿用)を購入する。	令和3年7月～ 令和4年3月	1,408	1,408	災害発生時の避難場所における感染症対策物資を備えることにより、実際に避難が必要になった場合の安心感を付与することができた。	総務課
42	令和3年度	公共交通感染防止対策事業	東豊コミュニティバスは、現在、22人乗り車両(車椅子2席を含む)を使用し、18～20人が乗車しており、満席に近い過密状態である。乗車定員数の多い車両(29人乗り)に更新することで、感染リスクの低減を図る。	令和3年7月～ 令和4年3月	8,436	8,436	バス内での密を解消することで感染リスクの低減を図ることができた。	総務課
43	令和3年度	社会システム維持のための衛生確保事業	公共施設の窓口、自治会等の公共施設における感染予防のため、手指消毒液、パーテーションを購入する	令和3年8月～ 令和3年10月	1,314	1,314	各施設に設置したことで、村内及び施設内でのクラスターの発生を防ぐことができた。	総務課
44	令和3年度	接触感染防止事業	発熱患者と通常の患者を混在しないで受診できるよう発熱患者専用診察室の確保及び空調機器の設置するため、村営診療所(豊原診療所)の改修工事を行う。	令和3年7月～ 令和3年6月	501	501	診療所での他者への感染リスクを減らすことができた。	保健福祉課
45	令和3年度	必要物品供給事業	保育園・児童館での感染拡大防止のため、コンパクトスピーカー(リモート会議用)及び児童用テーブル(給食時の間隔をとるため)、空気殺菌灯、玩具殺菌乾燥保管庫などを購入する。	令和3年7月～ 令和3年11月	3,321	3,321	保育園・児童館でのクラスターの発生を抑えることができた。	保健福祉課
46	令和3年度	山添村地域振興券事業	地域振興券を発券することで、新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ村内事業者の売上に寄与すること及び村民の消費を喚起することを目的とする。	令和3年7月～ 令和4年3月	35,435	35,435	村内で使用できる商品券とすることで村内の消費を活性化することができた。	地域振興課
47	令和3年度	公共施設等便座クリーナー設置事業	公共施設等における洋式トイレの便座を清潔に保つことで感染対策を図り、かつ、使用する方が気兼ねなく使用できるようにすることを目的とし、便座を消毒する便座クリーナーを設置する。	令和3年7月～ 令和3年7月	308	308	接触機会のある様式トイレの便座を清潔に保つことで感染リスクを低減することができた。	地域振興課
48	令和3年度	山添村持続化給付金(農業者分)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業自粛等により大きな影響を受けている中小企業その他法人及びフリーランスを含む個人事業者に対して、事業の継続を支えるため給付金を交付する。	令和3年6月～ 令和4年3月	3,500	3,500	営業自粛等で大きな影響を受けた企業が今後も活動を継続できる支援とすることができた。	農林建設課

49	令和3年度	感染防止対策設備導入補助金	県の新型コロナウイルス感染症防止対策店舗認証制度の取得に向けて、飲食店等及び宿泊施設が行う感染防止対策設備導入に対して補助することで、利用者に対して安心・信頼の提供を実現し、感染制御が効いた状況下での経済活動の早期回復を後押しする。	令和3年6月～ 令和4年2月	599	599	感染対策に協力いただいている事業者を支援することで感染制御が効いた状況下での経済活動の早期回復を後押しすることができた。	地域振興課
50	令和3年度	公共施設感染防止化整備事業	村が運営する農産物直売施設のドアを手動から自動に変更することで感染拡大の予防を図る。	令和3年7月～ 令和3年11月	2,552	2,552	ドアへの接触機会を減らすことで感染リスクを減らすことができた	農林建設課
51	令和3年度	通学バス運行業務委託（感染症対策分）	通学時のスクールバス内での密を避けるため通学バスを1台増便運行することで感染拡大の予防を図る。	令和3年4月～ 令和4年3月	8,905	8,905	バス内での密を解消することで感染リスクの低減を図ることができた。	教育委員会事務局
52	令和3年度	山添村社会教育施設衛生環境整備工事	生涯学習施設 東豊館の和式便器を洋式化、自動洗浄化又手洗い器自動水栓化、照明を人感センサーに変更することで感染拡大の予防を図る。	令和3年12月～ 令和4年3月	3,894	3,894	トイレでのスイッチや蛇口の接触機会を減らすことで感染リスクを低減することができた。	教育委員会事務局
53	令和3年度	山添村持続化給付金（商工業者分）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業自粛等により、大きな影響を受けている中小企業その他法人及びフリーランスを含む個人事業者に対して、事業の継続を支えるため給付金を交付する。	令和3年6月～ 令和4年3月	7,500	7,500	営業自粛等で大きな影響を受けた企業が今後も活動を継続できる支援とすることができた。	地域振興課
54	令和4年度	テレワーク拡充のための端末更新事業	庁内での接触機会を減らすため、出先機関等、庁外の職員が本庁に来る事無く打ち合わせ等情報のやりとりが出来るよう必要なパソコン機器の端末更新を行う。	令和4年4月～ 令和4年9月	3,220	1,658	庁外との職員の接触が減少したことで感染リスクが減少した。	総務課
55	令和4年度	避難所及び消防施設Wi-Fi設置事業	避難所や消防団員の待機所となる消防器具庫にWi-Fiを設置しインターネット環境を整えることで、コロナ禍において災害時に避難された方や消防団員の接触確認アプリ「COCOA」等の利用を推奨する。	令和4年11月～ 令和5年3月	7,418	7,418	公衆無線LAN（Wi-Fi）を整備したことで、誰もが気軽に利用できるインターネット環境を整えることができた。	総務課
56	令和4年度	避難所等における感染防止事業	有事の際、3密防止の避難所生活を送る事が出来るよう、資機材を購入する。また、コロナ感染者・濃厚接触者等の避難者についても感染対策を講じた上で避難所生活を送る事が出来るよう、必要な資機材を購入する。 資機材：簡易ベッド、ガス発電機、カセットガスボンベ、スタンド付LEDライト、カセットコンロ、コードリールなど	令和4年5月～ 令和5年3月	1,343	1,343	災害発生時の避難場所における感染症対策物資を備えることにより、実際に避難が必要になった場合の安心感を付与することができた。	総務課
57	令和4年度	地域情報配信アプリ導入事業	コロナ禍においても行政と住民が適切な手段な情報伝達できる体制を構築することが求められおり、非接触型の情報伝達手段の1つとして地域情報配信アプリ等を導入することで、村民が必要とする情報を迅速かつ正確に発信できる仕組みを構築する。	令和4年9月～ 令和5年3月	9,374	9,374	電子申請を利用し、役場に来なくても手続きが可能になったことで感染リスクの低減が図られるようになった。今後はこのアプリを中心にデジタル化を進めていく。	総合政策課
58	令和4年度	オンライン行政手続き等の利用支援事業	コロナ禍においてデジタルサービスを提供するにあたってはデジタルデバイド対策が必要となることから、デジタル機器・サービスに不慣れた住民へのオンライン行政手続き等の利用支援を行う。	令和4年7月～ 令和5年2月	492	492	電子申請を促進することで自宅で手続きが可能になり感染リスクを低減することができた。	総合政策課
59	令和4年度	接触感染防止事業	新型コロナウイルス感染症対策として各診療所における接触感染防止のため。また、予防接種会場となる保健福祉センターで会場を広く使って密を避けるため、スリッパ殺菌ラックや定期的な換気のためのブルーバーナーを購入する。	令和4年6月～ 令和4年7月	1,269	1,269	多数の人が使用するスリッパを清潔に保つことで感染リスクの低減を図ることができた。	保健福祉課
60	令和4年度	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	コロナ禍における診療所内感染防止のために抗原検査キット、感染防護基本セット、個人防護具簡易セット、マスク用アイガード、プラスチックグローブ、アルコール消毒液、サージキャップ、廃棄ボックスを購入する。	令和4年7月～ 令和4年9月	824	824	診療所での他者への感染リスクを減らすことができた。	保健福祉課
61	令和4年度	感染拡大防止対策事業	保育園、児童館での感染拡大防止対策としてのバーテーション、健診等従事者用感染対策ゴーグル・健診従事保健推進員用フェースシールド、空気殺菌灯等を購入する。	令和4年7月～ 令和4年9月	717	717	保育園・児童館での他者への感染リスクを減らすことができた。	保健福祉課

62	令和4年度	山添村レンタサイクル事業	新型コロナウイルス影響下の中、団体旅行から個人旅行へと「旅のスタイル」が変化してきている。本村にレンタサイクルを導入することで、自転車による周遊観光を促進し、また3密を避けた新たな移動手段を確保するための環境整備を図る。	令和4年7月～ 令和4年9月	1,870	1,870	3密を避けた新たな観光の方法を整備することができた。	地域振興課
63	令和4年度	山添村ワーケーション等施設整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、リモートによる在宅ワークが普及し働き方も変化していることから、公共施設等を活用し、コワーキングスペース、レンタルサロン、レンタルスタジオなど都市住民が山添村を楽しみながら働けるサテライトオフィスを整備し、都市住民が「都市と地方で働く・ライフスタイル」の開拓を行う。また、アフターコロナを見据え、地域の特産品を活用した6次産業化商品の開発が行える加工場を整備し、6次産業による地域産業や地域の活性化を図る。	令和4年10月～ 令和5年2月	28,765	28,765	コロナと共存していく中で新たな働き方ができる施設を整備することで今後の産業の活性化を図る拠点を作ることができた。	地域振興課
64	令和4年度	農産物等インターネット販売促進事業	新型コロナ収束後を見据えた農産物等のネット販売による販路拡大を支援するためのホームページの改修を行い農業者等の収益向上を図る。	令和4年7月～ 令和4年8月	660	660	農産物販売の新たな手法を整備することができた。	農林建設課
65	令和4年度	公共施設感染防止化整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、村営農産物直売施設への非接触レジスター導入による感染拡大の予防を図る。	令和4年7月～ 令和4年8月	1,650	1,650	農産物直売施設での感染リスクの低減を図ることができた。	農林建設課
66	令和4年度	公共施設感染防止トイレ整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、農業総合管理施設五月川センターのトイレを洋式化・自動洗浄化することで感染拡大の予防を図る。	令和4年7月～ 令和5年2月	4,697	4,697	トイレでのスイッチや蛇口の接触機会を減らすことで感染リスクを低減することができた。	農林建設課
67	令和4年度	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍における感染対策等学校教育活動継続支援のため小学校、中学校、高等学校で使用する消毒液、保健衛生用品等を購入する。	令和4年7月～ 令和5年3月	919	919	学校でのクラスターの発生を抑えることができた。	教育委員会事務局
68	令和4年度	地域経済や住民生活支援事業	コンビニ交付サービスを導入し住民票及び印鑑証明を役場に来庁しなくとも受け取れるよう整備することで感染拡大防止を図る。	令和4年7月～ 令和5年2月	8,734	8,734	来庁しなくとも証明を受け取れることで感染リスクの低減が図られた。	住民課
69	令和4年度	生活者支援に関する事業 (学校給食等の負担軽減など子育て世帯に対する支援)	コロナ禍において物価等が高騰するなか、学校の給食材料費を助成することで児童生徒の健全な育成を図り、子育て世代の負担を軽減する。	令和4年4月～ 令和5年3月	11,130	4,806	物価が高騰する中で子育てをする世帯の生活の支援とすることができた	教育委員会事務局
70	令和4年度	高等学校等通学助成金	コロナ禍において物価等が高騰するなか、高等学校等通学助成金を支給することで子育て世帯の負担を軽減する。	令和4年4月～ 令和5年3月	2,136	2,136	物価が高騰する中で子育てをする世帯の生活の支援とすることができた	教育委員会事務局
71	令和4年度	生活者支援に関する事業	コロナ禍において物価等が高騰するなか、保育園の給食材料費を助成することで子育て世帯の負担を軽減する。	令和4年7月～ 令和5年3月	3,610	2,635	物価が高騰する中で子育てをする世帯の生活の支援とすることができた	保健福祉課
72	令和4年度	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 (低所得者世帯分)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の生活必需品の物価高騰による負担を軽減するため国の給付金に合わせて、村単独事業で給付金30,000円を支給する。	令和4年12月～ 令和5年3月	10,170	10,170	物価が高騰する中で国の事業に追加して給付することで世帯の生活の更なる支援とすることができた	保健福祉課
73	令和4年度	山添村中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く中、原油価格等の高騰により事業活動に著しく支障が生じている中小企業等(個人事業主を含む)の燃料費の一部を助成することにより事業者の経営回復を支援する。	令和4年12月～ 令和5年3月	650	650	村内事業者の事業継続の支援とすることができた	地域振興課
74	令和4年度	山添村農業資材等高騰対策補助金	コロナ禍における農業用資材等の高騰による農林漁業経営への影響緩和のため、農業用資材等の購入費の一部を予算内で補助することにより、農林漁業経営を支援する。	令和5年1月～ 令和5年3月	2,738	2,738	村内農業者の事業継続の支援とすることができた	農林建設課
75	令和4年度	山添村飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における飼料価格の高騰による畜産経営への影響緩和のため、畜産事業者の飼料費を支援する	令和5年1月～ 令和5年3月	3,300	3,300	村内畜産事業者の事業継続の支援とすることができた	農林建設課

76	令和4年度	公共交通感染 防止対策事業	村外の地域へ通学・通院する利用者のためにコミュニティバス(29人乗り)を運行しているが、利用者が多く満席に近い過密状態である。飛沫感染の予防や、乗客同士の接触機会を軽減するため、座席の間隔を空けて乗車することで新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図ることを目的として、車両(10人乗り)を追加する。	令和4年4月 ～ 令和5年1月	4,193	3,703	バス内での密を解消することで感染リスクの低減を図ることができた。	総務課
77	令和4・5年度	山添村持続化 給付金(商工 業者分)	新型コロナウイルス感染症により原油価格や物価高騰など未だ大きな影響を受けている中小企業その他法人及びフリーランスを含む個人事業者に対して、給付金を交付することで、事業の継続の支えを図る。	令和4年6月 ～ 令和6年2月	13,800	13,800	村内事業者の事業継続の支援とすることができた	地域振興課
78	令和4・5年度	山添村持続化 給付金(農業 者分)	新型コロナウイルス感染症により原油価格や物価高騰など未だ大きな影響を受けている農業者に対して、給付金を交付することで、事業の継続の支えを図る。	令和4年6月 ～ 令和6年2月	2,500	2,500	村内農業者の事業継続の支援とすることができた	農林建設課
79	令和5年度	物価高騰による 学校給食費 支援事業	コロナ禍を原因とする物価高騰による給食費支援	令和5年4月 ～ 令和6年3月	11,106	955	事業継続の支援とすることができた	教育委員会事務局
80	令和5年度	農業資材等・ 飼料価格高騰 対策事業	コロナ禍を原因とする物価高騰による農家・畜産農家の負担軽減	令和5年7月 ～ 令和6年2月	11,813	11,813	村内農業者の事業継続の支援とすることができた	農林建設課
81	令和5年度	低所得世帯臨時 特別支援事業【3 万円】	コロナ禍において、住民税非課税世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援	令和5年9月 ～ 令和6年2月	11,120	11,090	村内の住民税非課税世帯の方の生活の支援とすることができた	保健福祉課

※部署名は当時のもの